

平成29年度事業計画

新潟国際情報大学
学校法人新潟平成学院

目 次

I.	大学の概要	P1
II.	新潟国際情報大学中長期計画	P2
III.	平成29年度事業計画		
(1)	学生教育	P2
(2)	学生支援	P4
(3)	教員の研究活動助成	P5
(4)	学生募集と入試	P5
(5)	在学生と教職員	P6
(6)	施設・設備	P6
(7)	管理・運営、地域連携	P6
(8)	財政	P7
(9)	私立大学等改革総合支援事業（文科省）	P8
(10)	私立大学研究プランディング事業（文科省）	P8

平成 29 年度新潟国際情報大学事業計画

I 大学の概要

(1) 18 歳人口と大学進学の状況 (日本私立学校振興・事業団調べ)

平成 28 年度の全国 18 歳人口は前年度より 0.8% 減少、また入学者数も 0.3% 減少した。帰属収支差額がマイナスの大学が全体の 37.0% (対前年比+0.6%) に増加、入学定員未充足の大学も 44.5% (前年度 43.2%) と悪化しており、特に地方、小規模校の厳しい経営状況が続いている。

① 18 歳人口と高等教育機関への進学率の推移

(全 国) ・高校等卒業者 (平成 28 年度) : 119 万人 (平成 27 年度 120 万人)

＊平成 36 年 : 106 万人、平成 43 年 : 99 万人と予測

・大学進学者数 (進学率) : 61 万人 (51.5%) (前年度 61 万人)

(新潟県) ・高校等卒業者 (平成 28 年度) : 20,059 人 (平成 27 年度 20,434 人)

＊平成 36 年には 1.9 万人と予測

・大学進学者数 (進学率) : 9,566 人 (47.7%) (平成 27 年度 9,746 人)

② 全国 4 年制大学の概要

大学数、入学定員とも横ばいである。

・大 学 数 : 国立 86 (11%)、公立 88 (11%)、私立 601 (78%)

合計 775 大学 (文科省学校基本統計)

・私大入学定員 : 46 万 7,500 人 (前年比+3,800 人)

・私大入学者数 : 48 万 7,000 人 (前年比+11,000 人)

(2) 本法人の役員は次のとおり。

(50 音順)

職 名	氏 名				
理 事	荒川正昭	今井幹文	越智敏夫	佐々木辰弥	白井健二
	敦井榮一	平山征夫	福田勝之	星野 元	濱田栄治
	森 邦雄				
監 事	高橋秀松	野沢慎吾			
評議員	阿達秀昭	荒川正昭	今井幹文	伊藤孝憲	梅津雅之
	越智敏夫	北村芳明	小林欣子	小林満男	佐々木辰弥
	佐藤勝弥	澤口晋一	高橋 育	敦井榮一	中山和郎
	西潟精一	濱田栄治	平山征夫	福田勝之	星野 元
	間島一栄	森本恵理子			

・理 事 11 人 (定員 11 人) (うち、1 人理事長) ・監 事 2 人 (定員 2 人)

・評議員 22 人 (定員 23 人) (うち、9 人は理事と兼職)

II 新潟国際情報大学中長期計画

本学は、以下の中長期計画の具現化に向けた事業を推進する。

『未来を創る大学—若者と新潟に未来を！』

1. 学部学科改組に取組む

情報文化学部（情報システム学科）→経営情報学部（経営学科／情報システム学科）

2. 国際化・情報化に応える人材育成の拠点

3. 幅広い人間教育が学べる大学

4. 地域の未来を切り拓く社会貢献をする大学

5. 国際化を進化させる大学

6. 多様な活動を通じ新たな機能を發揮する大学

7. 未来を創る大学としての活動

III 平成 29 年度事業計画

（1） 学生教育

・小規模校の利点を活かし、少人数教育に重点を置いたきめ細やかな学生教育を継続する。

特に語学授業は 1 クラス 20 人以下とする。

・退学者ゼロを目標に、学生をはじめとするステークホルダーから信頼される「丁寧」な教育を推進する。

・語学教育（特に英語）を強化する。

・国際社会、情報社会の将来を担う人材の育成のための教育に努める。

・外国人留学生の受け入れを推進する。

・産官学連携を推進し、地域化教育を強化する。

・授業形態も教員からの一方向授業を見直し、学生が能動的に授業に参加できる双方向授業（アクティブラーニング）を推進する

・FD（ファカルティディベロップメント）活動を推進する。

① 情報文化学部（情報システム学科）

ア 情報システムの企画・設計・開発・運用に携る「情報コース」と、それらを活用し、ニーズに即した効果的な経済活動や健全な企業経営を実現する「経営コース」の 2 つの教育コースを用意し、学生自身が専門分野を選択、学べるカリキュラムが編成されており、平成 29 年度も内容の充実を図り継続する。

イ 海外夏期セミナーは、提携校であるカナダのアルバータ州立大学に 5 週間滞在し、北米の情報システムの先端地で情報化に必要な語学（英語）と情報システムを学修する。取得した単位は卒業に必要な単位として認められ、4 年間で卒業できる制度となっている。平成 28 年度は 26 人の参加があったが、30 人の参加を目指す。

- ウ 学外実習制度は、情報システムが実社会でどのように活用されているかを学ぶことで、専門知識の向上、実習後の学習意欲の向上に大きく貢献している。平成 29 年度も継続し、平成 28 年度の 30 人の参加者の増員を図る。
- エ 2008 年に認定を受けた JABEE (日本技術者認定機構) プログラムも定着してきて いるが、関係単位の取得条件を緩和する等改善を加えた結果、平成 28 年度の認定 者は 33 人と大幅に増加した。学部教育のプログラム内容や教育の質を保証するも のであり社会的評価も高く、更なる受講者の促進を図る。
- オ 応用情報技術者、基本情報技術者、簿記等の資格取得を奨励する。

② 国際学部（国際文化学科）

- ア 北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域の 言語や異文化を学ぶ、国際社会の理解と外国語の習得を 2 本の柱とした教育を継続 する。特に平成 26 年度スタートした英語集中コースはクラスを増やし更に強化する。
- イ CEP (Communicative English Program) は本学(部)独自の英語教育プログラムで あり、コミュニケーション能力を養う英語教育で、ネイティブの教員が担当してお り、引き続き 1 年次の必修とする。更に 27 年度より英語基礎、英語集中コースを設 置しており、併せて英語教育を強化する。
- ウ 4 年間、ゼミナールを必修にしており、教員との距離も近く幅広い教養を身に付 けることを目指す。
- エ 派遣留学制度は、ロシア、中国、韓国、アメリカの提携校に 2 年次の後期（4 ～ 5 か月間）に留学して、4 年間で卒業できる大きな特色のある制度で、平成 28 年度 には、ロシア（ウラジオストク国立経済大学）6 人、中国（北京師範大学）10 人、 韓国（慶熙大学）15 人、アメリカ（ノースウェスト・ミズーリー州立大学）23 人の 計 54 人（学部の 43%）が参加した。各国との提携を継続するとともに、平成 29 年 度は学部全体の 50%（62 人）の参加を目指す。
- オ 交換留学生制度は、現在韓国光云（クァンウン）大学と協定を結んでおり、平成 28 年度は本学から 1 人が 1 年間留学した。平成 29 年度は後期に 2 人が希望している。 また、平成 29 年度、光云大学から 2 人の留学生が 1 年間本学で学ぶ予定である。 さらに、台湾の銘伝大学（MCU）との交換留学に関する協定を結ぶ予定である。
- カ 情報化教育も強化し、MOS (マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト) の資格 取得も促進する。語学の検定や資格の取得を奨励する。
- キ キャリア教育の一環としてインターンシップを授業に取り入れ単位化している。 平成 28 年度の参加は 59 人であったが増員に向け指導を強化する。
- ク 国際交流インストラクター事業は、文科省に採択された GP 事業の継続であり、 県内自治体、国際協力機関、企業、NGO といった多様なアクターとの協力により、学 生を「国際交流インストラクター」に養成したうえで、県内の小中高校に派遣し、

国際理解教育を行う。平成 28 年度は小・中学校 9 校、高校 7 校の計 16 校でワークショップ形式による授業を行った。毎年各校からの要請が増えており、平成 29 年度も前年以上の要請が見込まれる

③ 授業の公開

開かれた大学づくりの一環として、一部授業を公開している。「情報システム特論」では、産・官・学等社会で活躍している方を講師に招き、現実の社会状況に対する知見を広げることを目的に学外にも広報し、更に一般の方の授業への参加を呼び掛ける

（2）学生支援

① 奨学金制度の充実・継続

本学の奨学金制度は、入学試験の成績による「学費給付奨学金」、在学時の「表彰奨学金」、「資格取得奨励奨学金」、「学費臨時給付奨学金」、開学 20 年を機に創設された「20th 記念奨学金」、「公務員合格者表彰奨学金」等、経済的支援や勉学意欲の向上を目的とした独自の制度を整備している。また、「海外派遣留学・夏期セミナー奨学金」は参加者全員に 20 万円～30 万円（コースによって異なる）を支給し、参加者の負担の軽減に努めている。

また、平成 27 年度より「新潟国際情報大学奨学基金」を設けた。これは、平成 18 年度より第 3 号基本金として 5 億円を計画的に組み入れてきたものであり、計画の達成により基金の運用果実を国際交流活動等の支援に奨学金として給付するものであり、海外提携校からの留学生の招聘など、学生の国際交流等に充当されている。

② 就職・キャリア支援

平成 28 年度卒業者の採用開始が 8 月 1 日から 6 月 1 日と変更となった。平成 29 年度卒業者の採用計画に変更はないが、より細かな指導を心掛ける。

平成 28 年度の就職内定状況は 99.0%（3 月 20 日現在）と、前年を 0.9% 上回っている。就職率 99.0% 以上、公務員合格者 6 人以上、学内ガイダンス・合同企業説明会への参加率 90.0% 以上（モチベーション向上）を目標に指導し、併せミスマッチの少ない進路指導に努める。

その他、「キャリア開発」の正課授業の継続、「学内合同企業説明会」「就職ガイダンス」「キャリア育成セミナー」「父母就職説明会」「企業懇談会」等前年に引き続き充実を図る。

③ 高大接続の強化

ア 高大接続の一環として、翌年度新入生を対象とした「入学前準備セミナー」を実施しているが、スクーリングの導入等、年々改善が加えられ「新しい友人できた」「新しい環境に慣れた」「不安が解消した」等、期待した効果も多く見られる。今後も更に充実を図り、高校生活から大学生活へスムースな移行により入学後の休退学

の予防の一助としたい。

イ 学力の3要素（①知識・技能の確実な習得、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を評価する入試制度の見直しや3つのポリシーの見直しを進める。

④海外交換留学生受け入れ体制

提携大学をはじめとする、国外大学への留学生の派遣は体制、制度とも確立しシステムに運営されているが、交換留学生の受け入れ体制は未整備であった。平成29年度の受け入れに際し、宿泊支援、学内外の生活支援等、予算措置をはじめとする体制を整備する。

（3）教員の研究活動助成

① 以下の研究助成を行う

ア 個人研究費①：一人52万円（前年度同額）を措置する。

イ 個人研究費②：科学研究費助成補助金（文科省）獲得者に間接経費の50%相当額を個人研究費①に増額支給する。

ウ 共同研究費：全体950万円（前年度同額）を措置する

（4）学生募集と入試

① 志願者増に向けた取組み

ア 今年度の志願者数は平成28年度の689人から666人と23人減らした。隔年現象を繰り返しながら、志願者の減少傾向が続いている。オープンキャンパス、進路ガイダンス、高校訪問等、直接受験生に接触する機会を増やすための具体的な取組みを図り、最低志願者数700人を目標とする。

ただ、本学は平成6年開学以来今日まで、一度も定員（250人）割れすることなく安定して志願者の確保がなされてきており、経営基盤は比較的安定的に推移してきている。特に入学者は新潟市を中心とした近隣の高校卒業生が最も多く、出身県別にみても新潟県内出身者が9割以上となっている。この傾向は開学時からのものであり、地域の高等教育の普及要請に対して一定の責任を果たしてきた結果であり、地域社会から高い支持を得られて来たことを示している。

イ 学部学科の改組として、情報文化学部（情報システム学科）を廃止し、経営情報学部（経営学科・情報システム学科）の新設を平成30年度に計画しており、学部名と教育内容をより明確にすることで志願者の増加に努める。

学部学科改組が叶った場合には、来年度の入試制度は大幅に見直すこととなるが、現状では未定のところもあり、5月の役員会での報告としたい。また、入試実施に関わ

る規程や要領を整備し、引き続き入学試験が正確に実施されるよう万全を期す。

(5) 在学生と教職員（平成 29 年 4 月 1 日予定）

① 在学生は次のとおりを予定している。

1年次生	312 人	(＊見込み)
2年次生	308 人	
3年次生	305 人	
4年次生	321 人	合計 1,246 人

② 教職員は次のとおりを予定している。

職名	情報文化学部	国際学部	全学	合計
学長			1 人	1 人
教授	12 人	10 人		22 人
准教授	9 人	5 人		14 人
講師	2 人	3 人		5 人
契約講師		3 人		3 人
専任職員			30 人	30 人
契約・派遣職員			5 人	5 人
計	23 人	21 人	36 人	80 人

(6) 施設・設備

- ① 開学 23 年が経過し、みずきの本校、新潟中央キャンパスとも施設・設備の経年劣化が表面化してきており、今後計画的に見直しを進める。
- ② 予てより本校校舎の外壁の改修を進めているが、平成 29 年度は、更に体育館、クラブハウスの改修も併せて実施する。

(7) 管理・運営、地域連携

① 法人・大学の管理運営

ア 法人の管理運営は、学校法人新潟平成学院寄附行為、及び寄附行為細則に則り、理事会・評議員会の審議を経て、理事長、学長を中心に行われている。年間 4 回開催の理事会・評議員会の円滑な運営に努める。大学の基本方針をはじめ、事業計画、予算等は毎年 3 月の理事会・評議員会にて審議、決定され執行責任者である理事長、学長の統括の下で適切な運営に努めている。特に学内理事で構成されている常務理事会は毎月 1 回開催され、法人、大学の日常業務、及び理事会から委任された事項を審議決定し、遅滞なく執行されるよう努めており、平成 29 年度も引き続き適切な運営に努める。

イ 大学の管理運営は、学長の下で協議会、教授会、各委員会等の審議を経て円滑に

進められている。特に協議会は学長、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、事務局長、企画推進課長で構成されており、教育、研究等大学の業務全般について審議する組織で毎月 1 回開催される等、丁寧な運営に努めている。また、学長のリーダシップのもと大学のガバナンス体制の強化を推進する。

ウ 職員の人事異動は定期的に実施し、大学業務を理解し、また全体を俯瞰するスキルを涵養する。平成 29 年度も新たな視線での業務改善を目的に職員の異動を行う。また、一部図書館業務を外部委託（アウトソーシング）するが、このことによる学生サービスの低下は避ける。

エ SD（スタッフ・ディベロブメント）活動（職員の資質向上への取組み）を積極的に行う。年度初めの 4 月は学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画等、当該年度の事業計画を確認し、8 月には研修旅行を兼ねて、大学改革の先進校を訪問し、本学の改革への職員の意識向上に努めている。

② 地域連携・産官学連携

教育、研究に次ぐ 3 つ目の大学役割でもあり、また本学の基本理念でもある、地域に必要とされる大学を継続されるためにも地域連携・産官学連携を強化する。

特に「地方創生」の観点からも、平成 28 年度から大学間の連携や行政機関、企業との連携を図り、地域貢献への取組みを検討しているが、平成 29 年度には、具体化したい。

③ 新潟中央キャンパスでは、エクステンションセンターを設置し、「社会人の学び直し」に資するべくオープンカレッジを開講している。学長がセンター長を勤め管理運営委員会を組織し、大学の知名度の向上に努めている。開講講座数は 171 講座、受講生数は 1,472 人と概ね例年通りであり、受講者はリピーターを中心となっている。また、新潟日報社との連携講座は毎回定員を上回る聴講生を集める等順調に運営されている。平成 29 年度は講座の見直しと新規の受講生の増加、また法人会員 30 社を 35 社に増やすことに努める。

④ 今後も、自己点検・評価を実施、社会に公表し地域に信頼される大学として責任を果たしていく。

（8）財政

平成 6 年の開学以来、安定した学生数の確保により、完成年度の平成 9 年度から平成 27 年度までは収支の均衡がなされ、極めて順調に運営がなされてきた。開学 22 年を迎えた平成 27 年度頃からは校舎、施設設備の経年劣化による改修、また、20 周年記念事業の学生会館の新設による減価償却費等が増加し、「事業活動収支差額」はマイナスとなった。ただ、

教育・研究活動の水準を維持できる予算の措置が可能であったが、平成 29 年度は支出全体を見直し、収入規模に見合った、収支均衡予算とする。

これからも経年劣化による施設・設備の改修で経費を要することから、常に予算の点検・執行状況を確認しながら、支出の抑制を図り一層の財政基盤の安定に努める。

また、平成 26 年度から始めた、新潟中央キャンパスにおける収益事業も、事業内容を見直し、改善を加え、学校法人会計のプラスに寄与できるよう積極的に推進する。

（9）私立大学等改革総合支援事業（文科省）

国の支援事業で以下の 5 つのタイプの優れた取り組みに補助金が措置される。本学は昨年タイプ 1 に申請し採択されており、平成 29 年度においても可能な限り積極的に挑戦する。

- ① タイプ 1 「教育の質的転換」：全学的な体制での教育の質的転換への取組み。
+ 高大接続への積極的な取組み
- ② タイプ 2 「地域発展」：地域社会貢献、社会人の受け入れ、生涯学習機能の強化への取組み。
- ③ タイプ 3 「産業界・他大学との連携」：産業界や他大学と連携した高度な教育研究への取組み。
- ④ タイプ 4 「グローバル化」：国際環境整備、地域の国際化など、多様なグローバル化への取組み。
- ⑤ タイプ 5 「プラットフォーム形成」：各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成への取組。

（10）私立大学研究ブランディング事業（文科省）

地域で輝く大学を目指し、本学独自の特色を活かし、学長のリーダーシップのもと、地域の経済・社会、雇用、文化の発展・深化に貢献できる事業に取組む。